

厚生年金・国民年金の平成 27 年度収支決算の概要

1. 厚生年金における平成 27 年度収支決算

- (1) 歳入は 45 兆 1,644 億円であり、被保険者数の増加や保険料率の引上げによって保険料収入が増加したこと等により、前年度より 3 兆 8,509 億円増加。
- (2) 歳出は 42 兆 9,008 億円であり、年金受給者数の増加によって厚生年金の給付費が増加したこと等により、前年度より 3 兆 3,510 億円増加。
- (3) 平成 27 年度決算における歳入歳出差は 2 兆 2,635 億円となり、前年度より 4,999 億円増加。

	平成 26 年度	平成 27 年度	差
歳 入	41 兆 3,134 億円	45 兆 1,644 億円	3 兆 8,509 億円
歳 出	39 兆 5,497 億円	42 兆 9,008 億円	3 兆 3,510 億円
歳入歳出差	1 兆 7,636 億円	2 兆 2,635 億円	4,999 億円

2. 国民年金における平成 27 年度収支決算

- (1) 歳入は 4 兆 2,346 億円であり、被保険者数の減少によって保険料収入が減少したこと等により、前年度より 3,261 億円減少。
- (2) 歳出は 4 兆 1,189 億円であり、年金受給者数の減少によって国民年金の給付費が減少したこと等により、前年度より 3,529 億円減少。
- (3) 平成 27 年度決算における歳入歳出差は 1,157 億円となり、前年度より 267 億円増加。

	平成 26 年度	平成 27 年度	差
歳 入	4 兆 5,608 億円	4 兆 2,346 億円	△3,261 億円
歳 出	4 兆 4,718 億円	4 兆 1,189 億円	△3,529 億円
歳入歳出差	890 億円	1,157 億円	267 億円

3. 決算終了後の年金積立金

平成 27 年度決算終了後の年金積立金は、114 兆 5,473 億円。

	平成 26 年度	増 減		平成 27 年度
		積立金の増減額	業務勘定剰余金の組入れ	
厚生年金	104 兆 9,500 億円 (136 兆 6,655 億円)	2 兆 2,635 億円 (△ 2 兆 7,448 億円)	103 億円	107 兆 2,240 億円 (133 兆 9,310 億円)
国民年金	7 兆 1,964 億円 (9 兆 2,666 億円)	1,157 億円 (△ 5,009 億円)	110 億円	7 兆 3,232 億円 (8 兆 7,768 億円)
合計	112 兆 1,465 億円 (145 兆 9,322 億円)	2 兆 3,793 億円 (△ 3 兆 2,458 億円)	214 億円	114 兆 5,473 億円 (142 兆 7,078 億円)

※ () 内は、時価ベースの数値である。

1. 厚生年金

(1) 歳入は45兆1,644億円であり、前年度より3兆8,509億円増加している。

(主な変化)

- ・ 保険料収入が被保険者数の増加や保険料率の引上げにより1兆5,165億円増加。
- ・ 一般会計からの受入(国庫負担)が基礎年金に要する費用の増加等により4,573億円増加。
- ・ 実施機関からの拠出金収入が被用者年金の一元化に伴い2兆3,570億円増加。
- ・ 解散厚生年金基金等徴収金が責任準備金相当額の納付額の増加により2兆5,544億円増加。
- ・ 年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金が3兆円減少。

(2) 歳出は42兆9,008億円であり、前年度より3兆3,510億円増加している。

(主な変化)

- ・ 厚生年金の給付費が年金受給者数の増加等により1,233億円増加。
- ・ 実施機関への保険給付費等交付金が被用者年金の一元化に伴い2兆3,830億円増加。
- ・ 基礎年金勘定への繰入(基礎年金拠出金)が基礎年金に要する費用の増加等により8,205億円増加。

(3) 以上の結果、平成27年度歳入歳出差は、2兆2,635億円となった。

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度	差
歳入	413,134	451,644	38,509
歳出	395,497	429,008	33,510
歳入歳出差	17,636	22,635	4,999

(4) 積立金からの受入はなく、上記の歳入歳出差(2兆2,635億円)は、積立金に繰り入れられた。

(5) これに加え、業務勘定の剰余金103億円が積立金に組み入れられたことから、決算終了後の積立金は、107兆2,240億円となった。

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度	差
積立金	1,049,500 (1,366,655)	1,072,240 (1,339,310)	22,739 (△27,344)

※ () 内は、時価ベースの積立金である。

2. 国民年金

(1) 歳入は4兆2,346億円であり、前年度より3,261億円減少している。

(主な変化)

- ・ 保険料収入が被保険者数の減少等により1,116億円減少。
- ・ 一般会計からの受入(国庫負担)が基礎年金拠出金の減少により1,191億円減少。
- ・ 基礎年金勘定からの受入(基礎年金交付金)が基礎年金相当給付費の減少により1,007億円減少。

(2) 歳出は4兆1,189億円であり、前年度より3,529億円減少している。

(主な変化)

- ・ 国民年金の給付費が年金受給者数の減少等により964億円減少。
- ・ 基礎年金勘定への繰入(基礎年金拠出金)が基礎年金拠出金按分率の減少により2,592億円減少。

(3) 以上の結果、平成27年度歳入歳出差は、1,157億円となった。

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度	差
歳入	45,608	42,346	△3,261
歳出	44,718	41,189	△3,529
歳入歳出差	890	1,157	267

(4) 積立金からの受入はなく、上記の歳入歳出差(1,157億円)のうち、福祉年金給付等にかかる剰余金0.2億円が翌年度歳入に繰り入れられ、残額の1,157億円が積立金に繰り入れられた。

(5) これに加え、業務勘定の剰余金110億円が積立金に組み入れられたことから、決算終了後の積立金は、7兆3,232億円となった。

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度	差
積立金	71,964 (92,666)	73,232 (87,768)	1,267 (△4,898)

※ () 内は、時価ベースの積立金である。

(注記)

- ・ 財政検証における年度末積立金は、厚生年金基金が代行している部分等を含んでいるが、「積立金（時価ベース）」には含まれていないため、両者を単純に比較することはできない。（厚生年金基金の代行部分等を含む積立金の実績推計値は、厚生年金基金からの報告を受けて集計した後、12月頃に公表予定。）
- ・ 平成27年10月に被用者年金制度が一元化されたが、「厚生年金」は、年金特別会計厚生年金勘定のみであり、共済組合等は含んでいない。
- ・ 計数については、端数整理（切り捨て）のため、合計に一部不一致がある。

厚生年金の平成27年度収支決算

年金特別会計 厚生年金勘定

(単位：億円)

科 目	26年度決算額	27年度決算額	差引増(△)減額
(歳 入)			
保険料収入	263,196	278,361	15,165
一般会計より受入	87,690	92,263	4,573
労働保険特別会計より受入	91	88	△ 3
基礎年金勘定より受入	6,748	6,777	28
存続厚生年金基金等徴収金	41	44	2
解散厚生年金基金等徴収金	21,102	46,647	25,544
拠出金収入	549	232	△ 316
実施機関拠出金収入	—	23,570	23,570
存続組合等納付金	1,392	1,192	△ 199
運用収入	7	3	△ 3
積立金より受入	—	—	—
年金積立金管理運用独立行政法人 納付金	30,000	—	△ 30,000
独立行政法人福祉医療機構納付金	2,084	2,385	300
独立行政法人地域医療機能推進機構 納付金	143	—	△ 143
雑収入	85	76	△ 8
歳 入 合 計	413,134	451,644	38,509
(歳 出)			
保険給付費	231,500	232,733	1,233
日本私立学校振興・共済事業団負担金	—	0	0
存続厚生年金基金等給付費等負担金	1,535	1,663	128
実施機関保険給付費等交付金	—	23,830	23,830
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	161,290	169,495	8,205
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	1,121	1,218	96
諸支出金	49	66	16
予備費	—	—	—
歳 出 合 計	395,497	429,008	33,510
歳入・歳出差引	17,636	22,635	4,999
(「積立金より受入」を除いた場合)	(17,636)	(22,635)	(4,999)
積立金に積み立て	17,636	22,635	4,999
翌年度歳入に繰り入れ	—	0	0
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	125	103	△ 21
年度末積立金	1,049,500	1,072,240	22,739
被保険者数〔年間平均〕(千人)	35,927	36,714	786
平均標準報酬月額(千円)	306	307	1
平均賞与月数(月数)	2.1	2.1	0.0
受給者数〔年間平均〕(千人)	32,444	33,209	765

* 端数整理のため、合計が一部不一致である。

* 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

厚生年金の平成27年度収支決算 (時価併記版)

年金特別会計 厚生年金勘定

(単位：億円)

科 目	26年度決算額	27年度決算額
(歳 入)		
保険料収入	263,196	278,361
一般会計より受入	87,690	92,263
労働保険特別会計より受入	91	88
基礎年金勘定より受入	6,748	6,777
存続厚生年金基金等徴収金	41	44
解散厚生年金基金等徴収金	21,102	46,647
拠出金収入	549	232
実施機関拠出金収入	—	23,570
存続組合等納付金	1,392	1,192
運用収入 (年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含む)	30,007	3
(再掲 年金積立金管理運用独立行政法人納付金)	*4 [142,761] (30,000)	*4 [△ 50,081] (—)
積立金より受入	—	—
独立行政法人福祉医療機構納付金	2,084	2,385
独立行政法人地域医療機能推進機構納付金	143	—
雑収入	85	76
歳 入 合 計	413,134 *5 [525,888]	451,644 *5 [401,559]
(歳 出)		
保険給付費	231,500	232,733
日本私立学校振興・共済事業団負担金	—	0
存続厚生年金基金等給付費等負担金	1,535	1,663
実施機関保険給付費等交付金	—	23,830
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	161,290	169,495
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	1,121	1,218
諸支出金	49	66
予備費	—	—
歳 出 合 計	395,497	429,008
歳入・歳出差引	17,636 *5 [130,390]	22,635 *5 [△ 27,448]
(「積立金より受入」を除いた場合)	(17,636) *5 ([130,390])	(22,635) *5 ([△ 27,448])
積立金に積み立て	17,636	22,635
翌年度歳入に繰り入れ	—	0
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	125	103
年度末積立金	1,049,500 *6 [1,366,655]	1,072,240 *6 [1,339,310]
被保険者数 [年間平均] (千人)	35,927	36,714
平均標準報酬月額 (千円)	306	307
平均賞与月数 (月数)	2.1	2.1
受給者数 [年間平均] (千人)	32,444	33,209
スライド改定 (%)	△0.7	+0.9
運用利回り (%)	11.61	△3.63

*1 端数整理のため、合計が一部不一致である。

*2 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

*3 運用利回りは、時価ベースの運用収益の利回りである。

*4 []内は、年金特別会計で管理する積立金の運用収入に年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加えたものである。

*5 []内は、年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加え、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を控除したものである。

*6 []内は、時価ベースの積立金である。

国民年金の平成27年度収支決算

年金特別会計 国民年金勘定

(単位：億円)

科 目	26年度決算額	27年度決算額	差引増(△)減額
(歳 入)			
保険料収入	16,254	15,138	△ 1,116
一般会計より受入	19,319	18,127	△ 1,191
基礎年金勘定より受入	7,197	6,190	△ 1,007
運用収入	0	0	△ 0
積立金より受入	—	—	—
年金積立金管理運用独立行政法人 納付金	2,709	2,750	40
独立行政法人福祉医療機構納付金	115	131	16
独立行政法人地域医療機能推進機構 納付金	2	—	△ 2
雑収入	9	8	△ 1
前年度剰余金受入	0	0	△ 0
歳 入 合 計	45,608	42,346	△ 3,261
(歳 出)			
特別障害給付金給付費	32	32	0
福祉年金給付費	3	2	△ 1
国民年金給付費	8,275	7,310	△ 964
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	34,992	32,399	△ 2,592
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	945	979	33
諸支出金	468	465	△ 3
予備費	—	—	—
歳 出 合 計	44,718	41,189	△ 3,529
歳入・歳出差引	890	1,157	267
(「積立金より受入」を除いた場合)	(890)	(1,157)	(267)
積立金に積み立て	890	1,157	267
翌年度歳入に繰り入れ	0	0	0
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	129	110	△ 18
年度末積立金	71,964	73,232	1,267
第1号被保険者数 [年間平均] (千人)	17,501	16,816	△ 685
保険料額 [月額] (円)	15,250	15,590	340
国民年金受給者数 [年間平均] (千人)	2,055	1,793	△ 262

* 端数整理のため、合計が一部不一致である。

* 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

国民年金の平成27年度収支決算 (時価併記版)

年金特別会計 国民年金勘定

(単位：億円)

科 目	26年度決算額	27年度決算額
(歳 入)		
保険料収入	16,254	15,138
一般会計より受入	19,319	18,127
基礎年金勘定より受入	7,197	6,190
運用収入 (年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含む)	2,709	2,750
(再掲 年金積立金管理運用独立行政法人納付金)	*4 [9,865] (2,709)	*4 [△ 3,416] (2,750)
積立金より受入	—	—
独立行政法人福祉医療機構納付金	115	131
独立行政法人地域医療機能推進機構納付金	2	—
雑収入	9	8
前年度剰余金受入	0	0
歳 入 合 計	45,608 *5 [52,764]	42,346 *5 [36,180]
(歳 出)		
特別障害給付金給付費	32	32
福祉年金給付費	3	2
国民年金給付費	8,275	7,310
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	34,992	32,399
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	945	979
諸支出金	468	465
予備費	—	—
歳 出 合 計	44,718	41,189
歳入・歳出差引	890 *5 [8,046]	1,157 *5 [△ 5,009]
(「積立金より受入」を除いた場合)	*5 (890) ([8,046])	*5 (1,157) ([△ 5,009])
積立金に積み立て	890	1,157
翌年度歳入に繰り入れ	0	0
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	129	110
年度末積立金	71,964 *6 [92,666]	73,232 *6 [87,768]
1号被保険者数 [年間平均] (千人)	17,501	16,816
保険料額 [月額] (円)	15,250	15,590
国民年金受給者数 [年間平均] (千人)	2,055	1,793
スライド改定 (%)	△0.7	+0.9
運用利回り (%)	11.79	△3.72

* 1 端数整理のため、合計が一部不一致である。

* 2 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

* 3 運用利回りは、時価ベースの運用収益の利回りである。

* 4 []内は、年金特別会計で管理する積立金の運用収入に年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加えたものである。

* 5 []内は、年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加え、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を控除したものである。

* 6 []内は、時価ベースの積立金である。